

安全・安心な地域の未来像を発信



発行・編集
三島建設業協会
広報委員会
三島市玉川250の2
電話 055-975-0332
ホームページ <https://www.misimakenkyo.jp>
発行日 毎月1日

令和7年度事業計画など審議

臨時総会開催



三島建設業協会（佐野 令和6年度臨時総会を熱
茂樹会長）は3月17日、海市内のホテルで開き、
令和7年度の事業計画などを決めた。また、総務委員会から委員編成に関する議案が上程され、各委員会の最小委員数・会
員各社の最小割り当て委員数などを見直し、再編成する方針が示され検討することになった。
冒頭、あいさつに立った佐野会長は、「1月に



満開の桜に誘われて池のカモにも恋の予感
(三嶋大社神池 撮影 村上益男氏)

「災害史に学ぶ」という言葉がある。改めて自身の生活の場、仕事の間として居る地域の安全について考える必要があるのではないか。山は崩れないか？川は氾濫しないか？道路は大丈夫か？津波はここまで迫

業がスムーズに執行されるようコミュニケーションを構築することが大事だ。また、小野徹常任相談役理事は、「1月に全中連の創立60周年記念式典があった。昭和30年に全中連（全国建設業協会）が設立されたが、全中連が手の言いつけばかりになっていくという中で、昭和39年に全中連（全国中小建設業協会）が設立され60年が経過したということになる。私が全中連に就任して感じたのは、役所の時々は固く品確法改正案の運用方針に「発注者責任」という言葉を入れたいたくなく、でも本当に大変であったが、最近では担い手不足を何とかしなければという中で、役所の姿勢が大きく変わってきたという点である。

例えば、全中連では2016年から皆さまにもご協力いただきアンケートを実施しているが、その中で、設問「適切な予算価格が設定されているか？」に対し「国は少しづつアップしているものか？」という設問「適切な設計変更がされているか？」に対する回答は「国、県市町とも年々改善してきている」といった結果が出ている。
つまり、役所の危機感が高まっているところ、業界の動きかけもあって、課題はいくらでもあるが、建設業界がどんどん良くなるチャンスが到来しており、三建の役割、全中連、全中連の重要性が増してきているといえる。その為にも、会員の皆さまの今一層のバックアップをお願いしたい」と訴えた。
総会では、令和7年度

の事業計画や収支予算、会費徴収基準などの議案を原案通り承認した。また、委員会編成の議案については、梅原直総務副委員長が提案した理由を説明。梅原氏は「三建の委員会活動は他の協会に比べて活発であるが、一方、委員会出席者の地区の偏りや出席率にばらつきがある」と課題を示した上で、今後も委員会活動を維持していくためには「世代交代を段階的に進めて人材を育成し、適材適所に配置していくことが必要」との見解を示した。具体的な提案事項として、各委員会の最小委員数・会員各社の最小割り当て委員数をあらためて設定し、より積極的に参加できる体制を構築する。また、各委員会が連携して事業を取り組むために年一回以上、委員長会議を開催することが提案され、いずれも承認された。



佐野会長

総会への上程議案を審議

第4回役員開く

三島建設業協会（佐野 茂樹会長）は3月17日、令和6年度第4回役員会を熱海市市内のホテルで開き、臨時総会に諮る令和7年度事業計画案などに決めた。また、総務委員会から提案があった「委員会編成」について、各委員会の最小委員数および各社の最小割り当て委員数が示された他、委員長会議の開催の提案について審議し、同様に臨時総会に上程することになった。



投稿俳句
流されてゆくは旅愁や花月夜
山笑ふ富士借景を仰ぐ里マサ子
家々の花を愛でるまはり道
絹雲のあはく広る花雲り
香合は「花散る里」の貝合せ
せせらぎに落花とまらぬ夕日かな
無言でふ音ありて今飛花落下（ひからっか）
文子
人の世をテレビに覗く春炬燵
ソトム
三歳にもらふ四つ葉のクローバー
冨栄

国土強靱化の加速

BY ALLと「事前防災」への転換

芝浦工業大学客員教授

谷口博昭



昨年、能登半島では元日のマグニチュード（M）7.6の巨大地震と9月の線状降水帯豪雨による複合被害を受けた。この地震で指摘された「地域防災計画」と「道路啓開計画」の不備に鑑み、所要の計画改定と避難や道路啓開の訓練などの備えが急務だ。いま一度、去る1月17日で30年経過した阪神・淡路大震災の教訓、被害を最小限

に抑える「減災の備え」を想起したい。
そして、3月11日で東日本大震災から14年経過、心のケアに加え、幸田真音氏の「リスク管理や危機管理の基本は、想像力（イマジネーション）」と準備（アクション）（JICE REP ORT第32号参照）に学び、「伝承ロード推進機構」などの伝承活動により風化を防ぎ、想像力を

動かせ周到に準備することが求められる。
次に、能登半島地震による建物崩壊、ライフラインや道路の寸断、盛り土や斜面の崩壊などの甚大な被害に鑑み、最新の知見を踏まえた技術基準の改定も急務だ。そして、道路は避難、救命・救護、緊急物資輸送、緊急復旧および産業のサプライチェーン（供給網）再構築などの復興に欠か

せない「命の道」であることが再認識された。
故に、阪神・淡路大震災時に強調された「リダンダンシー」の向上を想起し、ミッシングリンクを解消する高規格道路2万キロ計画の早期策定と実行が求められる。併せて、最近の線状降水帯による豪雨災害の甚大さに鑑み「流域治水」の「リダンダンシー」の向上を図るため、雨量や高水の

計画レベルアップが求められる。
ここに、災害対策基本法（対法）改定により国の支援強化の報道がある。この対法により、国、都道府県、市町村、住民の責務が定められているが、内閣府に「防災監」設置と「防災庁」検討に際しては、人員特に技術者不足に加え予算不足のためその責務を果たせない市町村の存在を考慮することが肝要だ。

この際、行政、公助にはおのずと限度があるが故に、想像力を働かせざるべく準備、行動する自助、共助の再評価、活用が望まれる。阪神・淡路大震災以降ボランティアの参加が期待され、住民組織に自治体が委託する事例が増加との報道もあ

る。事業計画や収支予算、会費徴収基準などの議案を原案通り承認した。また、委員会編成の議案については、梅原直総務副委員長が提案した理由を説明。梅原氏は「三建の委員会活動は他の協会に比べて活発であるが、一方、委員会出席者の地区の偏りや出席率にばらつきがある」と課題を示した上で、今後も委員会活動を維持していくためには「世代交代を段階的に進めて人材を育成し、適材適所に配置していくことが必要」との見解を示した。具体的な提案事項として、各委員会の最小委員数・会員各社の最小割り当て委員数をあらためて設定し、より積極的に参加できる体制を構築する。また、各委員会が連携して事業を取り組むために年一回以上、委員長会議を開催することが提案され、いずれも承認された。

い。1月21日にも同地域に地震があったが、情報の受け手側の意見を十分にくみ取り言語のみならず図、写真などを活用し的確に「伝わる」情報提供が急務だ。
そして、ハンディのある人や老人、幼児などへの対応が重要で、災害直後の情報提供や救援物資送付などにおいてPush型になりがちなが、想像力を磨き被災地の状況にジャストフィットするPull型の再評価、活用

を願いたい。
結びに、寺田寅彦の「天災は忘れた頃にやってくる」に学び、6月までに策定される予定の「国土強靱化実施中期計画」において、「リダンダンシー」の向上を図り、国土強靱化をby ALLで加速することが肝要だ。この際、災害を受けての「事後防災」より「事前防災」への転換、併せて1月28日埼玉県八潮市の下水道管破損による衝撃的な道路陥没事故に鑑み「予防保全」に転換することを求めたい。
日刊建設工業新聞2022（5年3月18日より転載）



の事業計画や収支予算、会費徴収基準などの議案を原案通り承認した。また、委員会編成の議案については、梅原直総務副委員長が提案した理由を説明。梅原氏は「三建の委員会活動は他の協会に比べて活発であるが、一方、委員会出席者の地区の偏りや出席率にばらつきがある」と課題を示した上で、今後も委員会活動を維持していくためには「世代交代を段階的に進めて人材を育成し、適材適所に配置していくことが必要」との見解を示した。具体的な提案事項として、各委員会の最小委員数・会員各社の最小割り当て委員数をあらためて設定し、より積極的に参加できる体制を構築する。また、各委員会が連携して事業を取り組むために年一回以上、委員長会議を開催することが提案され、いずれも承認された。

い。1月21日にも同地域に地震があったが、情報の受け手側の意見を十分にくみ取り言語のみならず図、写真などを活用し的確に「伝わる」情報提供が急務だ。
そして、ハンディのある人や老人、幼児などへの対応が重要で、災害直後の情報提供や救援物資送付などにおいてPush型になりがちなが、想像力を磨き被災地の状況にジャストフィットするPull型の再評価、活用

を願いたい。
結びに、寺田寅彦の「天災は忘れた頃にやってくる」に学び、6月までに策定される予定の「国土強靱化実施中期計画」において、「リダンダンシー」の向上を図り、国土強靱化をby ALLで加速することが肝要だ。この際、災害を受けての「事後防災」より「事前防災」への転換、併せて1月28日埼玉県八潮市の下水道管破損による衝撃的な道路陥没事故に鑑み「予防保全」に転換することを求めたい。
日刊建設工業新聞2022（5年3月18日より転載）

臨時総会上程議案など協議

総務委

三島建設業協会総務委員会（大館節生委員長）は3月11日、令和6年度第3回総務委員会を協会中会議室で開き、今月17日に開催する役員会と臨時総会に上程する議案などについて協議した。

冒頭、あいさつに立った大館委員長は、「皆さんの協力のおかげで今年も予定通り事業を進めることができた」と謝意を述べた上で、「本日は令和7年度の事業計画などについてしっかりと審議していききたい」と話し、原案の精査検討」「協会諸規定の検討整備」「法令通達などの講習および伝達」「関係団体長表彰の審査推薦」などの実施を確認した。



三島市、伊豆市の2現場で安全パトロール実施

安全委、建災防三島分会

三島建設業協会安全委員会（森田崇委員長）と建設業労働災害防止協会静岡県支部三島分会（佐野茂樹分会長）は3月4日、三島労働基準監督署の松田大知第二方面主任監督官とともに、令和6年度三島・田方地区第3回安全パトロールを実施した。

パトロールに先立ちあいさつした土屋正副委員長は、「安全は現場だけではなく、各社が全社的に取り組むもの。年度末で何かと忙しい時期だが、急ぐこそ安全に留意して仕事を進めてほしい」と呼び掛けた。

今回、巡視したのは中豆建設・青木興業特定建設工事共同企業体が施工する「危機管理センター」建築工事（伊豆市発注）と、中林建設が施工する「市道南本町4号線ほか配水本管布設工事」の豪雨、「昨年元旦の能登半島地震」、「2018年北海道胆振東部地震」、「2016年熊本地震」、「2011年東日本大震災」、「2004年新潟県中越地震」、「1995年阪神淡路大震災」、「1993年北海道奥尻島地震」など津波や土砂崩れが発生し複数の死者・行方不明者がでるとともに、甚大な物的被害が生じている。

このように、近年災害が頻発していることから、私たちは防災意識を高める必要があります。災害時に的確な対応をするためには、事前の備えが欠かせません。防災意識とは、災害が発生する可能性に対し、日常生活での備えや対策を考えることです。これは自身や家族の安全を守るだけでなく、地域全体の安全を確保するためにも重要です。

伊東市に於いては、各家庭の防災対策の促進、各種危険箇所の周知、防



小窓

昨年8月8日（木）19時15分に宮崎県沖の日向灘で発生したマグニチュード7.1（最大震度6弱）の地震を受けて、気象庁は南海トラフ地震の想定震源域で大規模地震が発生する可能性がふだんと比べて高まっているとして「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」を初めて発表した。

翌日に神奈川県西部の地震（最大震度5弱）もあり、巨大地震が心配されたが何事もなく一週間が経過した為、8月15日に解除された。

この「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」は必ずしも大規模な地震が発生するものではないが、夏休みのお盆を直撃し、宿泊客のキャンセル、鉄道の連休などで経済的な損失は非常に大きかったようである。しかし防災用品や避難経路など地震への備えを再

3,000人余、倒壊及び消失家屋3万戸余とされる。地震発生から数分〜1時間前後に大津波が津波に発生。伊東市では高さ4〜5mの津波で宇佐美の防波堤が破損し、漁船が流失した程度であったが、下田では推定6〜7mの津波が押し寄せ、948戸中927戸が流失し、122人が溺死したという記録が残っている。展示では、被災当時の様子を記録した資料を基に、三島や沼津の様子を書かれた、南海トラフ地震の被害想定や防災対策をまよびかけている。東日本大震災以降毎年3月11日は、我々にとっ

「1993年北海道奥尻島地震」など津波や土砂崩れが発生し複数の死者・行方不明者がでるとともに、甚大な物的被害が生じている。

このように、近年災害が頻発していることから、私たちは防災意識を高める必要があります。災害時に的確な対応をするためには、事前の備えが欠かせません。防災意識とは、災害が発生する可能性に対し、日常生活での備えや対策を考えることです。これは自身や家族の安全を守るだけでなく、地域全体の安全を確保するためにも重要です。

伊東市に於いては、各家庭の防災対策の促進、各種危険箇所の周知、防



新しい総合防災ガイドブック（伊東市）

静岡県東部地域に於いては南海トラフ地震に関連して、発生から170年を迎えた安政東海地震を紹介する企画展を、昨年12月12日から25日まで静岡県東部総合庁舎（沼津市）で開

静岡県東部でも震度5〜7が推計され、大規模な土石流や津波、冬場の乾燥による火災被害も甚大で、地震及び津波の被害は死者2,000〜

三建広報委員 村上 千明
（伊豆急ハウジング）

『過去の甚大な被害を知り、災害に備えましょう』



安政東海地震の展示（東部総合庁舎）

静岡県東部でも震度5〜7が推計され、大規模な土石流や津波、冬場の乾燥による火災被害も甚大で、地震及び津波の被害は死者2,000〜

静岡県東部でも震度5〜7が推計され、大規模な土石流や津波、冬場の乾燥による火災被害も甚大で、地震及び津波の被害は死者2,000〜

静岡県東部でも震度5〜7が推計され、大規模な土石流や津波、冬場の乾燥による火災被害も甚大で、地震及び津波の被害は死者2,000〜

静岡県東部でも震度5〜7が推計され、大規模な土石流や津波、冬場の乾燥による火災被害も甚大で、地震及び津波の被害は死者2,000〜

静岡県東部でも震度5〜7が推計され、大規模な土石流や津波、冬場の乾燥による火災被害も甚大で、地震及び津波の被害は死者2,000〜

静岡県東部でも震度5〜7が推計され、大規模な土石流や津波、冬場の乾燥による火災被害も甚大で、地震及び津波の被害は死者2,000〜

静岡県東部でも震度5〜7が推計され、大規模な土石流や津波、冬場の乾燥による火災被害も甚大で、地震及び津波の被害は死者2,000〜

静岡県東部でも震度5〜7が推計され、大規模な土石流や津波、冬場の乾燥による火災被害も甚大で、地震及び津波の被害は死者2,000〜

生コンの御用命は下記の会社をご利用下さい

熱海生コンクリート販売協同組合

事務所 伊東市吉田字長畑道上1026-37
TEL (0557) 44-4411 FAX (0557) 44-4412
E-mail : ataminamaconkumiai@joy.ocn.ne.jp

組合員

伊東協同生コン株式会社 熱海工場
熱海市熱海1993
TEL (0557) 52-6082 FAX (0557) 86-1117

稲村生コンクリート株式会社
熱海市上多賀457番地の1
TEL (0557) 68-1621 FAX (0557) 68-0418

伊東協同生コン株式会社
伊東市吉田1026-37
TEL (0557) 45-1366 FAX (0557) 45-0360

株式会社富士宇部 東伊豆工場
賀茂郡東伊豆町稲取2230-1
TEL (0557) 95-3168 FAX (0557) 95-1988

鉄 骨 の ご 用 命 は 当 社 へ

国土交通大臣認定工場Mグレード

大 城 工 業

代表取締役 大城 英一
住所 伊豆の国市神島49-1 〒410-2325
TEL 0558(76)-3299
FAX 0558(76)-5007

倉田工業株式会社

〒411-0853 静岡県三島市大社町14-5
TEL.055-973-2200(代)
FAX.055-973-2202

倉田工業 三島 検索
http://kuratakogyo.com/

電気設備工事
設計施工

株式会社ダイナナ

代表取締役社長 内 田 聡
本社 三島市梅名371-2
電話<055>977-3511(代)
函南営業所・厚木支店

大野電機工業株式会社

代表取締役 日 原 誠

三島市南二日町24-27 電話<055>975-1040(代)

近和電業株式会社

代表取締役 今 瀬 誠
支社 静岡県三島市平成台8番地
TEL<055>986-5211(代)
静岡本社・東京支社

